

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

1 賃金

1 賃金水準と労働分配率

名目賃金

一九七九年の名目賃金の水準は、労働省「毎月勤労統計調査報告」の現金給与総額によってみれば、調査産業計で二四万七九三三円、製造業で二二万七七五三円であり、対前年上昇率は、前者で六・二%、後者で七・四%となっている(第24表)。上昇率は、調査産業計では前年の六・四%より下回っているが、製造業では前年の五・九%をかなり上回っており、製造業の景気回復が賃金水準の上昇に反映している。なお七九年「賃金構造基本統計調査結果速報」によると、男子労働者の平均賃金(所定内給与額)は、前年に比べて五・四%の上昇、女子労働者は五・五%の上昇となっている。

このように賃金水準が前年にひきつづいて停滞しているのは、第一に七九年の有効求人倍率が前年よりも改善されているとはいいながら依然として〇・七一倍と、労働力供給の超過状態を示していること、第二に賃金水準の上昇に影響を与える消費者物価指数が鈍化をつづけ、七九年の平均では三・六%の上昇率で、前年の三・八%をさらに下回ったことにもとづくものである。

七九年の初任給を労働省の「賃金構造基本統計調査報告」(一〇人以上事業所)によってみると(第22表)、男子初任給は、全国平均で大卒(事務)一〇万九七〇〇円、高卒八万八六〇〇円、中卒七万五四〇〇円であり、女子の場合は、男子を一〇〇として大卒九四、高卒九五、中卒九二となっている。また七九年の初任給の対前年比上昇率を第22表によってみると、男子は大卒(事務)三・五%、高卒三・一%、中卒三・六%、女子は大卒三・八%、高卒三・三%、中卒三・九%となっており、前年の上昇率よりさらに低下しているばかりでなく、平均賃金の上昇率を下回っている。

春季賃上げ額と率

名目賃金水準上昇の一つの要因である労働組合の春季賃金闘争の妥結結果を、賃上げ額および賃上げ率についてみると(労働省労政局調べ、第98表)、七九年賃上げ額は、民間平均で九九五九円、賃上げ率で六・〇%であり、前年より額・率ともに若干上昇している。産業別の賃上げ状況を見ると、比較的高い賃上げを獲得したのは、卸小売業(八・二%)、新聞・放送(七・九%)、印刷(六・八%)、自動車(六・七%)などであり、低かったのは造船(三・三%)、金属鉱業・石炭鉱業(四・五%)、繊維(四・六%)などであった。しかし分散係数は前年の〇・二〇に比べて〇・一〇と縮小している。

八〇年の春季賃上げ額は労働省労政局調べによると、民間平均で一万一六七九円、賃上げ率で六・七%となり、前年に比べて額・率ともに若干上昇している。八〇年春闘時の有効求人倍率は、

〇・七倍台で、前年春闘時の〇・五倍台からさらに改善され、また八〇年三月の企業業績は高度成長期を上回る水準に達して企業の支払能力にゆとりが生まれ、三月の消費者物価指数の対前年同期上昇率も八%になったことが、賃上げ率の上昇をもたらしたといつてよいであろう(春闘要求、経過については本年鑑第二部-IV「賃金闘争」参照)。

## 実質賃金

実質賃金指数を労働省算出の資料によつてみると(第23表)、七九年平均では、調査産業計で二・五%、製造業で三・七%の上昇となっている。前年はそれぞれ二・五%、二%であったから、製造業における実質賃金の改善がいちじるしいといつてよい。賃上げ率が低いにもかかわらず、実質賃金が高まったのは、消費者物価の上昇率が前年の三・八%から七九年の三・六%とひきつづき沈静したからである。

実質賃金指数の月別の対前年同期増減率の動向をみると、調査産業計では八月に一〇・三%と大幅に増加しているが、一〇月以降一・六、〇・四、〇・四と増加率が年前半と比べて低下している。製造業においても同じ傾向が認められ、年前半は四%前後の上昇率であったものが、一〇月以降は三%以下に低下している。これは消費者物価上昇率が一~三月の二・七%から、一〇~一二月には四・九%に上昇率が高まったことにもとづくものである。

## 労働分配率の動向

七九年における労働分配率(付加価値額に占める人件費の割合)の動向を、日本銀行「主要企業短期経済観測」によつてみると、七九年上期は五一・四%と前年同期に比べて四・二ポイント低下し、下期も四九・二%と前年同期を五・四ポイント下回った。このように労働分配率が低下したのは、七九年には景気回復を反映して前年にひきつづいて生産が増加し、他方においていわゆる減量経営による労働投入量の減少によつて労働生産性の上昇がみられたからである。生産性本部の労働生産性指数(製造業)をみると、七九年平均は一四二・八(五〇年=一〇〇)であり、七八年の一二七・四に比べて一五・四ポイントの増加を示している。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---